

4.行政課題分科会—首都圏広域大規模災害のシナリオ構築と訓練手法等を検討・開発・実装する—

飯塚 豊(川崎市 総務企画局 危機管理室長)

取出 新吾(防災科学技術研究所 首都圏レジリエンス研究センター センター長補佐)

1.分科会の目的

(取出) 行政課題分科会は、第一義的な災害の対応主体と位置付けられる基礎自治体と一緒に、大規模都市災害に対応した過去災害に基づく災害・被害・対応シナリオと訓練手法等を検討・開発・実装するために設置されました(図表1)。せんえつながら私が会長を務めさせていただいています。まずは主要な会員である川崎市の飯塚室長からお話しいたします。

2.川崎市の災害・防災の取り組み

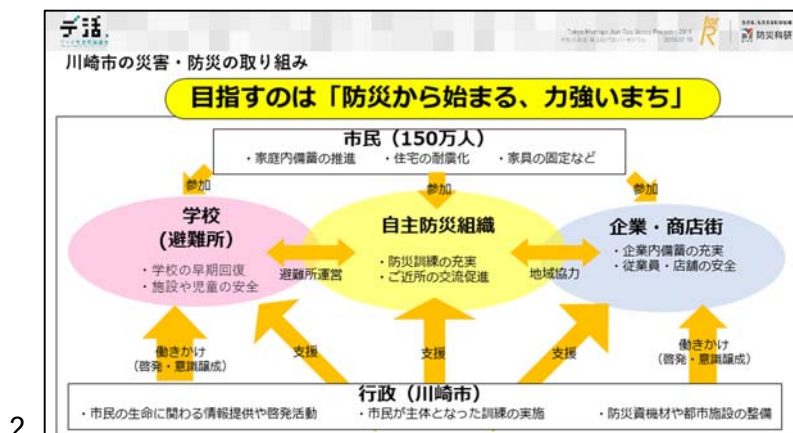
(飯塚) 川崎市は人口約152万人で、市民の方々には学校(避難所)や自主防災組織、企業・商店街等、様々なカテゴリーがあります(図表2)。そういった市民の

1

行政課題分科会

1) 分科会の目的
運営要領 第1条首都圏レジリエンスプロジェクト データ活用協議会においては、**大規模都市型災害に対応した過去災害に基づく災害・被害・対応シナリオと訓練手法等**を検討・開発・実装するため「行政課題分科会」を設置し、大規模都市災害対応に関する協議を円滑かつ効果的に運営する。

2) 本日の発表
●会長：取出 新吾
(防災科学技術研究所 首都圏レジリエンス研究センター長補佐)
●会員(組織)：飯塚 豊
(川崎市 総務企画局 危機管理室長)



方々が共助という形でつながり、それに対して私どもが的確に働きかけて啓発していくことで自助力を上げていく取り組みを進めようとしています。

全部が行政では対応出来るものではないということで、「ここまでは出来ますが、ここから先は皆様で」というように、出来ないものは出来ないとはっきりお伝えしようということで、近年はやり方を少し変えています(図表3)。例えば、これまで、川崎市の総合防災訓練は年1回の大規模な訓練で、7区あるので7年に1回回ってくるというものでした。しかし、予算規模は小さくても構わないから実践的な訓練を行わないと、実災害時に対応できないということで、市長の意向で昨年度から、7区で毎年複数回実施することになりました。訓練で何を実施するかを検討することにより、市民の方々から色々な意見が出てくるようになりました。

また、今までは、災害時には176カ所ある指定避難所に平均して2名程度の市職員を派遣する計画としていましたが、それだと最初の混乱が収まらないだろうということで、発災当初は10名程度に変更しました。ただし、この人間は他の災害対応があるので、最初は市民の方々と一緒に立ち上げますが、3日後ぐらいから元々の職場に戻り、避難所運営を市民の方が主体となる形に変えました。

市民の方々や企業の皆様への啓発は、色々なカテゴリーの方々に分かるように見える化しています。特に図表3の一番右の黄色い冊子は「みんなで訓練48」というもので、48種類の訓練の手法を書いています。毎年同じ訓練を実施しているので「またか」と言って参加しない市民の方々も多いですが、実は訓練で何を行ったら良いか分からないという実態があります。そういう住民の方々に手引書のようなものとして配布しています。

3.川崎市の課題点等

川崎市は、狭いところに152万人が住んでいて、南側は東京湾に面しています。両側が一級河川の鶴見川と多摩川に挟まれていて、中部には高層マンションが何棟

デ活
データ活用協議会

Tokyo Metropolitan Resilience Project - 2019
防災科研

川崎市の災害・防災の取り組み

主な事業

【本市危機管理体制強化】

- 7区で複数回実施する総合防災訓練、市役所・区役所の全職員が参加する各各区訓練
- 避難所支援体制の抜本的強化(動員体制の見直し等) ○ 市災害対策本部及び区災害対策本部の運用

【市民や企業への啓発】

- 防災に特化したタブロイド紙の発行(市内全世帯配布)
- 各主体に向けた具体的な支援の実施(啓発冊子の作成)
- ・ 子ども向け防災絵本「ダイジーンからのお願い」
- ・ 地域の防災訓練への活性化に向けた啓発媒体「みんなで訓練48」





【環境整備】

- 避難所運営マニュアルの改訂・支援マニュアルの作成 ○ 避難所標識及び市民防災農地標識のリニューアル
- 避難所の対応力強化に向けた「川崎版HUG」の作成 ○ 災害用トイレの配備体制の見直し
- ICTを活用した津波被害軽減研究の推進 など

3

も建っている武蔵小杉があり、北部には丘陵地があります。災害は一律に発生するわけではないので、それぞれの地区の状況に合わせて対応していかなければいけません。そうすると、やはり輸送や道路の問題がわれわれにとって非常に大きな課題だと思います（図表4）。

市民の方々が「いざとなったときには東京と横浜に物資を取られて、川崎には全然支援がないのでは」と心配する場合があります。「いいえ、計画があります」と言うと「計画なんてしょせん使えない計画だろう」とおっしゃいます。ですから、いざというときのことを、いかにリアルにお伝えするかが行政の役割で一番大事なところだと思います。「計画上こうなっています」「では、実際ここはどうするのだ」「ここまではこれでやります」という話が出来ると、市民の方々も「なるほど」となるのですが、なかなかそこが見える化できないので、今回、色々ご紹介をいただいている中で、見える化、もしくは、より理解が深まる伝え方が出来ればと考えています。

4.その他の取り組み

（取出） もう一つ、川崎市と一緒にやっていくのは、昨年度の PRISM（官民研究開発投資拡大プログラム）の成果の活用です（図表5）。去年は大阪北部地震の結

4

デ活
データ活用協議会

行政課題分科会

TokyoMetropolitan Resilience Project 2019
防災科研

関心1) 首都直下地震が発生した際の道路や物流の実際はどのようになるのか

- 国の防災拠点に対する「対応資源や物資配分を集結させるための輸送路確保」はどのように進むのか
- 川崎市への道路等交通インフラの確保がどのようになるのか
- 隣接する自治体である大田区等と県境を超えた協力関係がもてるのか

5

デ活
データ活用協議会

行政課題分科会

TokyoMetropolitan Resilience Project 2019
防災科研

関心2) 実災害への対応シナリオはどのようなものになるのか

- PRISM（首都圏レジリエンスプロジェクトアドオン）における成果の活用
→大阪北部地震の茨木市対応にかかる全体把握と業務量分析

果を使って行政の SOP 標準化手順を作りました。今回は、これを川崎市のデータを使ってやっていこうと思っています。

さらに、川崎市は非常に面白い先進的な取り組みをされています。図表6はエクセルに避難所の位置を示した画像を貼ったもので、これを住民と一緒にメンテナンスしていこうということです。住民はデータを GIS に入れることはなかなかできないので、現地では紙の地図にマーカーで色を付けていただき、自動で読み取れるようにするお手伝いをしていこうと考えています。

行政課題分科会

関心4) 被災者対応拠点である避難所へのLAST One Mileの可視化の検討

- ・避難および避難所生活の共通認識の統一を図るためのマイクロ地図の可視化
- ・住民からの意見をインタラクティブに収集・集約する基盤の整備と技術開発
- ・住民や関係する主体（機関）との共有・公開により、連携した災害対応を目指す

避難所名称	住所	避難所種別	備考	備考2
川崎市立第二中学校 (旧門前農村地区)	川崎市川崎区門前町1-1	中学校		
川崎市立第二中学校 (旧門前農村地区)	川崎市川崎区門前町1-1	中学校		

6